2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　ベルトラ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7048　ＵＲＬ　https://corp.veltra.com
代表者　（役職名）代表取締役社長兼CEO　（氏名）二木渉
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員CFO　（氏名）皆嶋純平　ＴＥＬ　03-6823-7990

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

百万円未満切捨

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	3,560	3.6	146	58.2	122	40.7	92	7.6
2025年12月期第３四半期	3,438	7.4	92	－	87	－	86	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　45百万円（－%）　2025年12月期第３四半期　△2百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	2.53	2.51
2025年12月期第３四半期	2.35	2.33

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	10,241	3,016	26.7
2025年12月期	9,323	2,969	28.3

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　2,737百万円　2025年12月期　2,639百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	9.1	380	261.5	366	268.1	340	141.9	9.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　、除外　－社

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	36,606,880株	2025年12月期	36,599,580株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	97株	2025年12月期	97株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	36,602,656株	2025年12月期３Ｑ	36,598,883株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（会計方針の変更に関する追記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（追加情報） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象の注記） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、高水準の賃上げ等を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰等により物価上昇が続き、消費者の生活防衛意識は根強く、また、人手不足を背景とした労務コストの上昇や自然災害の影響も注視される状況となりました。国外においては、長期化する中東情勢がエネルギー価格やサプライチェーンに与える影響に加え、日米欧の金融政策の動向やそれに伴う為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社サービスの対象である旅行業界におきましては、当第３四半期連結累計期間を通じて、インバウンド市場では韓国や台湾などの近隣国からの訪日需要が堅調に推移し、９月には韓国、メキシコ、中東地域など７市場で同月として過去最高を記録いたしました。一方、中国市場では政府による渡航自粛要請の影響が続いたほか、中東情勢に伴う航空券価格の上昇や航空便の減便、台風による欠航等も重なり、同期間の訪日外客数は30,730,200人（前年同期比2.9%減）となりましたが、２年連続で９月までの累計3,000万人を突破いたしました。また、海外旅行市場においては、燃油サーチャージの高騰や中東情勢の緊迫化等の影響を受けつつも、９月には回復の動きが見られ、同期間の出国日本人数は11,206,400人（前年同期比3.2%増）と緩やかながらも回復基調を維持いたしました。
（出典：日本政府観光局（JNTO））

このような環境の中、当社グループは国内及び世界150か国の現地体験型オプショナルツアー専門のオンライン予約サイト「VELTRA（ベルトラ）」の運営を中心に、複数の事業展開を通して、旅行者、取引先、株主を含め、当社グループに関わる人たち全ての発展と繁栄を目指し、共に成長する共存共栄の精神で観光産業をリードするとともに、「グローバルを舞台に、デジタルと体験の力で未来の観光を創造する」ことを経営の軸に置き、事業を推進しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、中間連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記」の「（セグメント情報等の注記）【セグメント情報】Ⅱ当第３四半期連結累計期間　２．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去した後の金額であります。

（OTA事業）

アクティビティツアーの予約成立に応じて収益を得るオンライン・トラベル・エージェント（OTA）として、現地体験ツアーオンライン予約サイト（①「VELTRA」の日本語サイト及び英語サイト、②催行地をハワイに特化した英語サイト「HawaiiActivities」）を運営しております。

当第３四半期連結累計期間におきましては、海外旅行事業では、上半期に続き中東情勢の長期化に伴う中東・欧州方面の需要の停滞や、検索エンジンの仕様変更等に伴うWeb上の集客環境の変化が継続いたしました。一方で、第３四半期連結会計期間におきましては、アジアや北米、オセアニア方面が前年同期を上回る伸長を見せたことに加え、８月後半の悪天候の影響を受けたものの、９月の大型連休に伴う需要を取り込んだことにより、OTA事業全体の営業収益は前年同期を上回り、累計での前年同期比の減少幅は縮小いたしました。こうした環境変化に対し、自社アプリやB2Bなど、検索エンジンに依存しない集客チャネルの強化を進めております。

国内旅行事業におきましては、沖縄や北海道をはじめとする自然・リゾート系エリアにおいて在庫獲得を強化したことにより堅調に推移し、９月には台風の影響により沖縄・九州の離島エリアを中心に多数のキャンセルが発生したものの、前年同期を上回る伸長となりました。さらに、法人向けサービス（B2B）においても、アフィリエイト提携先やアライアンスパートナーとの連携強化により、前年同期を大きく上回る伸長となりました。

クルーズ事業におきましては、自社の予約システムを大手旅行会社へ提供するB2B展開を推進し、提携先は第２四半期末の２社から７社に拡大いたしました。また、９月には単月の予約金額が過去最高を更新いたしました。なお、クルーズの収益は乗船時に計上されるため、予約の増加は時間差を伴って業績に反映されます。

費用面におきましては、マーケティング投資を継続しつつ、オフショア開発拠点（マレーシア）の解消をはじめとする事業体制の再構築や、カスタマーサポート（CS）領域におけるAI活用の推進により、組織の機動性と生産性の向上に向けたコスト構造の改革を進めております。

以上の結果、OTA事業の営業収益は2,774,734千円（前年同期比0.9%減）、営業利益は657,370千円（前年同期比1.3%増）となりました。

（モビリティテック事業）

当社グループでは、連結子会社であるリンクティビティ株式会社を通じて、交通・観光事業者向けのチケットプラットフォーム事業と、観光関連事業者のDXを支援するITインフラ事業を展開しております。

主力のチケットプラットフォーム事業では、中国からの訪日旅行者の減少が続き、１～９月の訪日外客数も前年同期比2.9%減（日本政府観光局（JNTO）の統計より）となる中、韓国・台湾・東南アジアをはじめとする中国以外のアジア圏からの需要取り込みに注力するとともに、取扱施設・商品の拡充を継続いたしました。また、タクシーアプリ「GO」を展開するGO株式会社との協業により、ファーウェイのスマートフォン端末に搭載される「Quick App」において、アプリをインストールせずにタクシーを注文できるサービスの提供を開始するなど、訪日旅行者の移動体験の向上と送客チャネルの拡充を推進いたしました。引き続き、アジア圏を中心としたサービス展開を通じて、プラットフォームとしての収益力強化に取り組んでまいります。

ITインフラ事業では、鉄道・交通機関に向けたQR改札機の導入支援をはじめとする各種DXソリューションの提供・導入支援に取り組んでおります。当第３四半期連結累計期間におきましては、導入済みのデジタルきっぷ発売サービスやQR改札システム等の安定運用と機能改善を継続するとともに、大井川鐵道株式会社と連携し、同社井川線の観光列車化に合わせて、国内外の旅行者がスマートフォン等から予約・決済できる多言語対応のデジタルチケット販売基盤を構築し、７月より同基盤を通じた直販サイトの運営を受託するなど、地域の観光交通におけるDXの推進に取り組みました。将来の事業拡大を見据えた開発投資や体制強化に伴う先行投資フェーズは継続しておりますが、投資効率を吟味しながら、中長期的な収益の柱となる事業基盤の構築を推し進めてまいります。

以上の結果、モビリティテック事業の営業収益はチケットプラットフォーム事業の伸長等により786,229千円（前年同期比23.0%増）となりました。利益につきましては、ソフトウエア投資の拡大に伴う減価償却費や、取引の増加に伴う決済手数料等の費用が増加したものの、増収により吸収し、営業損失は170,226千円（前年同期184,544千円の営業損失）と前年同期から縮小いたしました。

これらセグメントごとの経営成績の結果、当第３四半期連結累計期間の営業収益は3,560,963千円（前年同期比3.6%増）となりました。また、利益面につきましては、OTA事業のセグメント利益の増加及びモビリティテック事業の損失縮小等により、営業利益は146,242千円（前年同期比58.2%増）となりました。また、経常利益は122,757千円（前年同期比40.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92,564千円（前年同期比7.6%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は9,005,131千円と、前連結会計年度末比668,260千円増加しました。これは主に、現金及び預金が688,416千円減少した一方で、有価証券が698,415千円、営業未収入金が357,608千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末における固定資産は1,236,803千円と、前連結会計年度末比250,267千円増加しました。これは主に、ソフトウエアが26,179千円、ソフトウエア仮勘定が217,231千円それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は7,225,351千円と、前連結会計年度末比872,196千円増加しました。これは主に、営業未払金が624,913千円、前受金が243,976千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末における固定負債は474千円と、前連結会計年度末から僅少な減少となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は3,016,109千円と、前連結会計年度末比46,332千円増加しました。これは主に、非支配株主持分が52,231千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が92,564千円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績予想は、2026年２月13日公表の数値から変更はありません。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,686,926	4,998,509
営業未収入金	2,264,628	2,622,237
有価証券	―	698,415
その他	385,316	685,968
流動資産合計	8,336,871	9,005,131
固定資産		
有形固定資産	33,078	38,770
無形固定資産		
ソフトウエア	560,970	587,150
ソフトウエア仮勘定	125,179	342,410
その他	216	216
無形固定資産合計	686,365	929,777
投資その他の資産	267,092	268,256
固定資産合計	986,536	1,236,803
資産合計	9,323,407	10,241,935
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,651,476	4,276,390
未払金	280,417	306,440
未払法人税等	61,918	45,395
前受金	2,076,044	2,320,020
ポイント引当金	39,952	27,062
契約負債	147,133	148,719
その他	96,211	101,322
流動負債合計	6,353,155	7,225,351
固定負債		
その他	475	474
固定負債合計	475	474
負債合計	6,353,630	7,225,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,405	2,078,689
資本剰余金	3,297,716	3,298,000
利益剰余金	△2,896,730	△2,804,165
自己株式	△70	△70
株主資本合計	2,479,320	2,572,454
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	456	△362
為替換算調整勘定	159,260	165,509
その他の包括利益累計額合計	159,716	165,146
新株予約権	8,189	8,189
非支配株主持分	322,550	270,318
純資産合計	2,969,777	3,016,109
負債純資産合計	9,323,407	10,241,935

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	3,438,474	3,560,963
営業費用	3,346,014	3,414,720
営業利益	92,460	146,242
営業外収益		
受取利息	11,233	14,802
匿名組合投資利益	23,840	－
その他	2,896	1,204
営業外収益合計	37,970	16,007
営業外費用		
為替差損	41,111	38,058
その他	2,067	1,434
営業外費用合計	43,178	39,492
経常利益	87,252	122,757
特別利益		
新株予約権戻入益	7,839	－
投資有価証券売却益	－	72,817
特別利益合計	7,839	72,817
特別損失		
関係会社整理損	－	56,750
関係会社送金詐欺損失	－	50,000
特別損失合計	－	106,750
税金等調整前四半期純利益	95,091	88,824
法人税、住民税及び事業税	48,953	46,065
法人税等調整額	3,744	2,426
法人税等合計	52,697	48,491
四半期純利益	42,393	40,332
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△43,626	△52,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,019	92,564

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	42,393	40,332
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,581	△818
為替換算調整勘定	△42,276	6,248
その他の包括利益合計	△44,858	5,429
四半期包括利益	△2,465	45,762
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,266	97,920
非支配株主に係る四半期包括利益	△43,732	△52,157

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する追記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	132,583千円	145,807千円

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注１）	連結損益計算書計上額（注２）
	OTA	モビリティテック	計			
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	2,799,137	639,336	3,438,474	3,438,474	－	3,438,474
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への営業収益	2,799,137	639,336	3,438,474	3,438,474	－	3,438,474
セグメント間の内部営業収益又は振替額	6,618	10,972	17,591	17,591	△17,591	－
計	2,805,756	650,309	3,456,065	3,456,065	△17,591	3,438,474
セグメント利益又は損失（△）	649,111	△184,544	464,566	464,566	△372,106	92,460

（注）１．セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去及び、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門にかかる費用372,106千円が含まれております。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第２四半期連結会計期間より、グループのマネジメント体制の変更に伴い、報告セグメントを単一セグメントから、「OTA事業」及び「モビリティテック事業」の２区分に変更しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注１）	連結損益計算書計上額（注２）
	OTA	モビリティテック	計			
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	2,774,734	786,229	3,560,963	3,560,963	－	3,560,963
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への営業収益	2,774,734	786,229	3,560,963	3,560,963	－	3,560,963
セグメント間の内部営業収益又は振替額	7,890	4,358	12,249	12,249	△12,249	－
計	2,782,625	790,587	3,573,212	3,573,212	△12,249	3,560,963
セグメント利益又は損失（△）	657,370	△170,226	487,144	487,144	△340,901	146,242

（注）１．セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去及び、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門にかかる費用340,901千円が含まれております。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第１四半期連結会計期間より、経営成績の管理及び事業実態の開示をより適切に行うため、報告セグメントの区分を変更しております。

従来「その他」に区分していた「新規事業（官公庁関連プロジェクト）」については、国内事業との連携を深め、アクティビティ提供を通じた付加価値向上を図る体制へ移行したため、「OTA事業」へ集約しております。同様に「クルーズ事業」についても、既存のOTA会員基盤を最大限活用する広義のオンライン旅行事業と位置付け、販売シナジーを追求するため、「クルーズ事業」と「OTA事業」を一体的な事業ととらえることが適切と判断したことから、「OTA事業」に含めて開示する方法に変更しております。

これに伴い、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき組み替えたものを記載しております。

また、第２四半期連結会計期間より、従来「観光IT事業」としていたセグメント名称を「モビリティテック事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。